

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 18 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 (旧会社名 千代田火災海上保険株式会社)
 コード番号 8761
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏 名 後藤 泰之

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5424-0101

1. 13 年 3 月期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	372,172	(△2.1)	11,458	(42.5)	4,815	(△7.5)
12 年 3 月期	380,273	(△0.5)	8,043	(△31.0)	5,208	(2.7)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	12 41	11 71	2.3	65.2	38.7
12 年 3 月期	13 42	12 56	3.2	60.5	38.9

(注)1. 期中平均株式数 13 年 3 月期 387,815,205 株 12 年 3 月期 387,815,205 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

○正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○正味事業費率=(諸手数料及び集金費+営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

(なお、営業費及び一般管理費は、保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 3 月期	7 00	—	7 00	2,706	56.2	1.1
12 年 3 月期	7 00	—	7 00	2,706	52.0	1.6

(注)13 年 3 月期の配当につきましては、合併交付金(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日に至る期間の 1 株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	1,328,166	239,253	18.0	616 92
12 年 3 月期	1,311,554	172,941	13.2	445 93

(注)期末発行済株式数 13 年 3 月期 387,815,205 株 12 年 3 月期 387,815,205 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

次期の業績予想につきましては、あいおい損害保険株式会社(旧会社名 大東京火災海上株式会社)の個別財務諸表の概要をご参照下さい。

平成 12 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 11 年度 (第 55 期)	平成 12 年度 (第 56 期)	比較増減	増減率 %
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		473,400	453,566	△ 19,834	△ 4.2
(元受正味保険料)		(402,086)	(400,167)	(△ 1,919)	(△ 0.5)
経 常 損	保 險 引 受 収 益	496,801	504,471	7,669	1.5
	(うち正味収入保険料)	(380,273)	(372,172)	(△ 8,100)	(△ 2.1)
	(うち収入積立保険料)	(71,314)	(53,399)	(△ 17,914)	(△ 25.1)
	(うち責任準備金戻入額)	(30,342)	(64,400)	(34,058)	(112.2)
	保 險 引 受 費 用	423,706	442,935	19,228	4.5
	(うち正味支払保険金)	(210,033)	(223,226)	(13,192)	(6.3)
	(うち損害調査費)	(20,110)	(19,552)	(△ 558)	(△ 2.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(72,788)	(71,513)	(△ 1,275)	(△ 1.8)
	(うち満期返戻金)	(114,622)	(108,058)	(△ 6,563)	(△ 5.7)
	(うち支払備金繰入額)	(1,778)	(20,237)	(18,459)	(-)
損	資 産 運 用 収 益	46,583	49,880	3,297	7.1
	(うち利息及び配当金収入)	(26,338)	(26,203)	(△ 134)	(△ 0.5)
	(うち有価証券売却益)	(34,909)	(36,032)	(1,123)	(3.2)
	資 産 運 用 費 用	21,924	11,607	△ 10,317	△ 47.1
(うち有価証券売却損)	(1,361)	(1,042)	(△ 318)	(△ 23.4)	
(うち有価証券評価損)	(17,639)	(7,659)	(△ 9,979)	(△ 56.6)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	79,634	76,686	△ 2,947	△ 3.7
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(75,262)	(72,609)	(△ 2,652)	(△ 3.5)
	そ の 他 経 常 損 益	△ 10,076	△ 11,664	△ 1,587	-
経 常 利 益	経 常 利 益	8,043	11,458	3,414	42.5
	(保険引受利益)	(△ 2,447)	(△ 10,477)	(△ 8,029)	(-)
特 別 損 益	特 別 利 益	15,898	35,001	19,102	120.2
	特 別 損 失	16,444	36,041	19,597	119.2
	特 別 損 益	△ 545	△ 1,040	△ 494	-
税 引 前 当 期 利 益	税 引 前 当 期 利 益	7,498	10,418	2,919	38.9
	法 人 税 及 び 住 民 税	7,286	2,033	△ 5,252	△ 72.1
	法 人 税 等 調 整 額	△ 4,996	3,568	8,565	-
	当 期 利 益	5,208	4,815	△ 392	△ 7.5
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益	2,816	4,206	1,390	49.4
	税効果会計適用に伴う責任準備金修正額	45,735	-	△ 45,735	△ 100.0
	過年度税効果調整額	62,284	-	△ 62,284	△ 100.0
	税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	0	-	△ 0	△ 100.0
	合併交代付金	-	2,706	2,706	-
	海外投資等損失準備金取崩	-	0	0	-
	固定資産圧縮積立金取崩	-	15	15	-
	特別償却準備金取崩	-	45	45	-
	固定資産圧縮積立金	-	969	969	-
	特別償却準備金	-	64	64	-
当 期 未 処 分 利 益	24,574	5,342	△ 19,231	△ 78.3	
諸 比 率	正 味 損 害 率	60.5 %	65.2 %	/	/
	正 味 事 業 費 率	38.9	38.7	/	/
	運 用 資 産 利 回 り	2.39	2.46	/	/

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 当期から金融商品に係る会計基準を適用しておりますが、運用資産利回り算出上の分母は取得原価又は償却原価によっております。

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度 保険種目		平成 11 年度 (第 55 期)			平成 12 年度 (第 56 期)		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
元受正味保険料	火 災 保 険	50,205	12.5	△ 0.7	47,608	11.9	△ 5.2
	海 上 保 険	4,438	1.1	△ 20.2	4,389	1.1	△ 1.1
	傷 害 保 険	28,820	7.2	△ 1.1	27,294	6.8	△ 5.3
	自 動 車 保 険	217,222	54.0	△ 0.9	217,605	54.4	0.2
	自動車損害賠償責任保険	74,507	18.5	2.7	75,427	18.8	1.2
	そ の 他	26,893	6.7	△ 4.3	27,841	7.0	3.5
	合 計	402,086	100.0	△ 0.8	400,167	100.0	△ 0.5
正味収入保険料	火 災 保 険	61,342	16.1	△ 2.5	52,897	14.2	△ 13.8
	海 上 保 険	4,579	1.2	△ 22.2	4,601	1.3	0.5
	傷 害 保 険	27,335	7.2	△ 3.0	25,668	6.9	△ 6.1
	自 動 車 保 険	220,701	58.0	1.1	221,750	59.6	0.5
	自動車損害賠償責任保険	40,580	10.7	1.8	41,067	11.0	1.2
	そ の 他	25,733	6.8	△ 4.8	26,186	7.0	1.8
	合 計	380,273	100.0	△ 0.5	372,172	100.0	△ 2.1

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度 保険種目		平成 11 年度 (第 55 期)		平成 12 年度 (第 56 期)		損害率の 比較増減
		金 額	損 害 率	金 額	損 害 率	
			%		%	%
火 災 保 険	23,778	40.4	21,377	42.5	2.1	
海 上 保 険	3,075	70.6	3,013	68.6	△ 2.0	
傷 害 保 険	10,819	45.2	10,729	47.5	2.3	
自 動 車 保 険	130,179	64.4	144,611	70.1	5.7	
自動車損害賠償責任保険	24,684	70.9	25,352	72.6	1.7	
そ の 他	17,497	73.3	18,141	75.1	1.8	
合 計	210,033	60.5	223,226	65.2	4.7	

(注) 損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第55期 (平成12年3月31日現在)		第56期 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	69,339	5.29	108,612	8.18	39,273
預貯金	(69,339)		(108,612)		
コールローン	5,000	0.38	—	—	△ 5,000
買入金銭債権	1,601	0.12	2,589	0.19	988
金銭の信託	8,380	0.64	10,532	0.79	2,152
有価証券	687,354	52.40	755,869	56.92	68,515
国債	(19,042)		(20,740)		
地方債	(25,157)		(25,639)		
社債	(182,031)		(191,817)		
株式	(264,732)		(340,588)		
外国証券	(171,673)		(168,959)		
その他の証券	(24,716)		(8,124)		
貸付金	235,407	17.95	170,997	12.87	△ 64,409
保険約款貸付	(5,647)		(4,980)		
一般貸付	(229,759)		(166,017)		
不動産及び動産	99,240	7.57	96,426	7.26	△ 2,813
土地	(37,534)		(39,132)		
建物	(51,363)		(49,999)		
動産	(9,567)		(7,294)		
建設仮勘定	(774)		(—)		
その他の資産	143,567	10.95	156,349	11.77	12,781
未収保険料	(168)		(117)		
代理店貸	(24,759)		(21,920)		
外国代理店貸	(25)		(50)		
共同保険貸	(1,480)		(1,766)		
再保険貸	(26,310)		(26,791)		
外国再保険貸	(43,650)		(50,532)		
代理業務貸	(—)		(0)		
未収金	(480)		(4,105)		
未収収益	(3,514)		(3,168)		
預託金	(8,144)		(6,647)		
地震保険預託金	(8,084)		(8,671)		
仮払金	(15,668)		(20,174)		
金融派生商品	(—)		(51)		
その他の資産	(11,281)		(12,350)		
繰延税金資産	67,280	5.13	25,895	1.95	△ 41,385
支払承諾見返	9,500	0.72	11,226	0.85	1,726
貸倒引当金	△ 15,117	△ 1.15	△ 10,334	△ 0.78	4,783
資産の部合計	1,311,554	100.00	1,328,166	100.00	16,612

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 5 6 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
保険契約準備金	1,008,199	76.87	964,036	72.58	Δ 44,163
支払備金	(114,516)		(134,754)		
責任準備金	(893,682)		(829,281)		
転換社債	—	—	15,000	1.13	15,000
その他負債	101,060	7.70	82,010	6.17	Δ 19,049
共同保険借	(1,043)		(1,155)		
再保険借	(20,480)		(20,007)		
外国再保険借	(4,948)		(4,806)		
借入金	(264)		(236)		
未払法人税等	(1,706)		(990)		
預り金	(763)		(640)		
前受収益	(2,151)		(1,342)		
未払金	(10,223)		(18,097)		
仮受金	(9,478)		(8,514)		
借入有価証券	(—)		(388)		
金融派生商品	(—)		(829)		
コマーシャルペーパー	(25,000)		(25,000)		
転換社債	(25,000)		(—)		
退職給与引当金	14,708	1.12	—	—	Δ 14,708
退職給付引当金	—	—	10,850	0.82	10,850
債権売却損失引当金	89	0.01	106	0.01	16
価格変動準備金	5,054	0.39	5,682	0.43	628
支払承諾	9,500	0.72	11,226	0.85	1,726
負債の部合計	1,138,612	86.81	1,088,912	81.99	Δ 49,700
(資本の部)					
資本金	42,664	3.25	42,664	3.21	—
法定準備金	40,357	3.08	40,957	3.08	600
資本準備金	(31,149)		(31,149)		
利益準備金	(9,208)		(9,808)		
剰余金	89,919	6.86	88,692	6.68	Δ 1,226
任意積立金	(65,344)		(83,349)		
特別積立金	《28,485》		《43,485》		
配当引当積立金	《16,625》		《17,325》		
退職慰労基金	《864》		《864》		
特別危険準備金	《19,370》		《20,070》		
海外投資等損失準備金	《0》		《0》		
固定資産圧縮積立金	《—》		《1,269》		
特別償却準備金	《—》		《335》		
当期末処分利益	(24,574)		(5,342)		
当期利益	《5,208》		《4,815》		
評価差額金	—		66,938	5.04	66,938
資本の部合計	172,941	13.19	239,253	18.01	66,312
負債及び資本の部合計	1,311,554	100.00	1,328,166	100.00	16,612

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第55期	第56期	比較増減
		〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金 額	金 額	
経常	益益	544,311	558,268	13,956
	益益	(496,801)	(504,471)	(7,669)
	料料	380,273	372,172	△8,100
	額額	71,314	53,399	△17,914
	益益	14,823	12,509	△2,314
	益益	30,342	64,400	34,058
	入入	—	1,946	1,946
	立立	48	43	△4
	受受	(46,583)	(49,880)	(3,297)
	引引	26,338	26,203	△134
損益	費用	—	26	26
	金金	34,909	36,032	1,123
	受受	48	24	△23
	引引	111	101	△9
	当当	△14,823	△12,509	2,314
	運運	926	3,916	(2,990)
	常常	536,268	546,809	10,541
	費費	(423,706)	(442,935)	(19,228)
	除除	210,033	223,226	13,192
	金金	20,110	19,552	△558
部の	金額	72,788	71,513	△1,275
	損損	114,622	108,058	△6,563
	用用	810	158	△652
	損損	1,778	20,237	18,459
	用用	3,357	—	△3,357
	損損	204	188	△15
	用用	(21,924)	(11,607)	(△10,317)
	損損	—	385	385
	用用	1,361	1,042	△318
	損損	17,639	7,659	△9,979
特別損益の部	費用	125	74	△50
	損損	—	777	777
	用用	2,607	1,582	△1,024
	損損	190	83	△107
	用用	(79,634)	(76,686)	(△2,947)
	損損	11,003	15,581	(4,578)
	用用	245	265	20
	損損	3,379	—	△3,379
	用用	0	9,498	9,497
	損損	53	16	△36
税法	金額	7,323	5,799	△1,524
	益益	8,043	11,458	3,414
	損損	15,898	35,001	19,102
	分分	(617)	(1,901)	(1,283)
	利利	(15,281)	(33,099)	(17,818)
	損損	16,444	36,041	19,597
	分分	(530)	(2,188)	(1,658)
	入入	(632)	(628)	(△3)
	損損	(15,281)	(33,224)	(17,942)
	前	引引	7,498	10,418
人人		7,286	2,033	△5,252
期期		△4,996	3,568	8,565
税税		5,208	4,815	△392
額額		2,816	4,206	1,390
益益		45,735	—	△45,735
額額		62,284	—	△62,284
取取		0	—	△0
崩崩		—	2,706	2,706
金金		—	0	0
特	取取	—	15	15
	取取	—	45	45
	立立	—	969	969
	金金	—	64	64
	備備	—	—	—
	金金	—	—	—
	積積	—	—	—
	分分	—	—	—
	利利	24,574	5,342	△19,231

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第55期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第56期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	24,574		当社は、平成13年4月1日を合併期日として、大東京火災海上保険株式会社と合併し、解散会社であることから、利益処分案はございません。
任 意 積 立 金 取 崩 額	4		
（海外投資等損失準備金）	(0)		
（固定資産圧縮積立金）	(4)		
計	24,578		
利 益 処 分 額	20,372		
利 益 準 備 金	600		
株 主 配 当 金	2,706 (一株につき7円)		
役 員 賞 与 金	30		
任 意 積 立 金	17,036		
（特別積立金）	(15,000)		
（配当引当積立金）	(700)		
（特別危険準備金）	(700)		
（固定資産圧縮積立金）	(320)		
（特別償却準備金）	(316)		
次 期 繰 越 利 益	4,206		

- (注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。
 2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

[第56期の注記]
(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
また、10万円以上20万円未満の動産及び不動産については一括償却を行っております。
5. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部門が査定結果を監査しており、これらに基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（25,319百万円）につきましては、当期において全額費用処理し、その他特別損失に計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、退職一時金制度及び厚生年金基金制度について、退職給付信託を設定しております。退職一時金制度に係る退職給付信託における年金資産額（未認識数理計算上の差異は除く）11,870百万円を控除する前の退職給付引当金は17,446百万円であり、厚生年金基金制度に係る退職給付信託における年金資産額（未認識数理計算上の差異は除く）19,449百万円を控除する前の退職給付引当金は23,871百万円であります。また、これに伴い退職給付信託設定益20,402百万円をその他特別利益に計上しております。
8. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 保有する資産の将来の為替相場変動による市場リスクを回避するためにヘッジをおこなっている一部の債券につきましては、通貨スワップの振当処理を行っております。また、利息の受払条件を変換するために金利スワップ取引を行っている一部の債券については金利スワップの特例処理を行っております。なお、これによる影響額はありません。

11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,795百万円、延滞債権額は2,093百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は156百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,063百万円であります。
14. 不動産及び動産の減価償却累計額は72,359百万円、圧縮記帳額は3,358百万円であります。
15. 1株当たりの当期利益は12円41銭であります。
16. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は66,407百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債権総額は2,425百万円、金銭債務総額は340百万円であります。
18. 子会社株式の額は45,855百万円であります。
19. 担保に供している資産は有価証券904百万円あります。また、担保付き債務は借入金236百万円あります。
20. 自己株式（商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得したものを除く）の額は7百万円あります。
 商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得した自己株式の額は339百万円あります。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | | | |
|-------------|---|--------|-----|
| 退職給付債務 | △ | 95,318 | 百万円 |
| 年金資産 | | 78,524 | 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △ | 16,794 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | | 5,944 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | △ | 10,850 | 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 3.0% |
| 期待運用収益率 | |
| 厚生年金基金及び適格退職年金 | 3.0% |
| 退職給付信託 | 0.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |
22. 繰延税金資産の総額は64,619百万円、繰延税金負債の総額は38,723百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は責任準備金42,706百万円、支払備金2,909百万円、貸倒引当金2,581百万円及び退職給付引当金5,996百万円あります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額37,816百万円あります。

23. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。
- (1) デリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品」として表示しております。
 - (2) 従来、「その他負債」の内訳として表示していた「転換社債」を保険契約準備金の次に表示しております。
 - (3) 従来「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」として表示しております。
 - (4) 税効果額を控除した後のその他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権の評価差額を「評価差額金」と表示しております。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引による収益総額は 11,796 百万円、費用総額は 29,793 百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	446,070 百万円
支払再保険料	73,898 百万円
差引	372,172 百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	301,924 百万円
回収再保険料	78,698 百万円
差引	223,226 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	75,748 百万円
出再保険手数料	4,235 百万円
差引	71,513 百万円

5. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,343 百万円
コールローン利息	34 百万円
買入金銭債権利息	23 百万円
有価証券利息・配当金	18,140 百万円
貸付金利息	5,295 百万円
不動産賃貸料	885 百万円
その他利息・配当金	480 百万円
計	26,203 百万円

6. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は 0 百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は 777 百万円の損であります。

7. その他特別利益は、その他特別損失発生のうち不動産評価損を除くものに対応した退職給付信託設定益 20,402 百万円及び有価証券売却益 12,697 百万円であります。

その他特別損失は、「退職給付に係る会計基準」の導入に伴う会計基準変更時差異 25,319 百万円、転進支援特別措置実施による退職加算金 4,898 百万円、合併関連費用 2,882 百万円及び不動産評価損 124 百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

8. 損害調査費、営業費及び一般管理費並びにその他特別損失に計上した退職給付費用は 31,420 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	4,781 百万円
利息費用	2,837 百万円
期待運用収益	△1,517 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	25,319 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	－百万円
計	31,420 百万円

なお、勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

9. 当期における法定実効税率は 36.10%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 53.77%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額△10.87%、交際費・寄付金等の損金不算入額 28.54%であります。
10. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,861 百万円増加し、経常利益は 1,861 百万円減少しており、税引前当期利益は 27,180 百万円減少しております。なお、これに対応し退職給付信託設定益 20,402 百万円をその他特別利益に計上しております。
11. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、金銭の信託の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法及びヘッジ会計の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は 1,058 百万円増加しております。

12. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による影響額はありません。
13. 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。
 - (1) 従来、「利息及び配当金収入」、「その他運用収益」及び「その他運用費用」に含めていた金銭の信託に係る収益及び費用を「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」として表示しております。
 - (2) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品費用」として表示しております。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
動産	1,613	1,100	513
その他	64	50	13
合計	1,678	1,150	527

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	269	百万円
1年超	258	百万円
合計	527	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	323	百万円
減価償却費相当額	323	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	第 56 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	92,170	106,973	14,802
株 式	203,755	292,928	89,173
外 国 証 券	112,800	123,898	11,098
そ の 他	5,935	6,222	287
合 計	414,660	530,022	115,361

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	第 56 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	128,431	125,380	△ 3,051
株 式	24,177	20,944	△ 3,232
外 国 証 券	18,752	14,657	△ 4,095
そ の 他	1,146	918	△ 227
合 計	172,507	161,900	△ 10,606

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第 56 期(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	164,762	48,729	1,042

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

公 社 債	5,844 百万円
外国証券	2,667 百万円
合 計	8,512 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

株 式	18,376 百万円
外国証券	27,735 百万円
合 計	46,112 百万円

(3) その他有価証券

株 式	7,992 百万円
そ の 他	3,572 百万円
合 計	11,565 百万円

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第 56 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	16,985	107,511	93,926	8,023
外 国 証 券	21,723	57,404	22,800	1,823
そ の 他	250	6,050	1,913	—
合 計	38,958	170,967	118,640	9,846

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

前事業年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	第55期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
公社債	189,116	193,857	4,740
株式	244,827	431,306	186,478
	(14,633)	(42,456)	(27,822)
外国証券	15,214	18,655	3,440
その他の証券	24,456	24,739	282
合計	473,615	668,557	194,942

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価又は時価相当額を合理的に算定できるものを対象としております。
2. 「種類」欄の「公社債」は貸借対照表の「国債」、「地方債」及び「社債」を指しております。
3. 時価等の算定方法
- (1) 上場有価証券
主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
なお、上場国債等についても、東京証券取引所における最終の価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券
証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
 - (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
 - (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。
 - (6) なお、内国債以外の債券については上場債券(米国国債を含む)を開示対象としており、これらの時価については、Gov PX社の発表する価格、Daily Official List、Cote Officielle等に掲載された価格によっております。
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	第55期
非公募の債券	15,763 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の債券	4,732
非上場の転換社債	83
非上場の外貨建債券(国内)	3,717
為替予約等により相場変動による影響を受けない債券	21,777
店頭売買有価証券を除く非上場株式(国内)	19,904
(うち関係会社株式)	(10,314)
外国証券のうち非上場の株式	14,302
(うち関係会社株式)	(14,110)
外国証券のうち非上場の債券	107,799
外国証券のうち非上場の外国投資信託	25,397
投資事業組合等	259

5. 株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、自己株式は買取請求とストックオプション制度により取得したものであり、評価損益は△1百万円未満であります。
6. 上記()書の金額は、関係会社に係る有価証券であります。

(金銭の信託関係)

当事業年度

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	第56期(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	10,532	△ 0

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

前事業年度

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

	第55期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	8,380	8,380	—

(注) 時価等の算定方法

本表における時価等の金額については、信託財産を構成する資産がすべて有価証券以外のものであり、貸借対照表価額をもって時価とみなしております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

(2) 取引の利用目的・取組方針

当社は、保有している資産の将来の為替・金利などの変動による市場リスクを回避・軽減することを目的に、保有する資産残高の一定の範囲内において、デリバティブ取引を利用することを方針としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の為替・金利などの変動による市場リスクや取引の相手方の倒産などによる契約不履行により生じる信用リスクを有しております。

しかしながら、デリバティブ取引は、保有している資産の市場リスクを回避・軽減することを目的に、保有資産の一定の範囲内において利用しているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また、当社は、信用リスクを回避するため、デリバティブ取引の取引先を取引所または信用度の高い金融機関に限定しております。

なお、当社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）は利用していません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、運用対象・投資基準・組入制限などを定めた運用規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。

組織面では、取引部門と事務部門を分離し相互牽制機能を持たせるとともに、リスク管理部門は、取引状況及び時価の把握を行い、さらに為替・金利などの変動に対する保有資産への影響を計測しており、これらの状況は定期的に経営陣に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

通貨関連取引は、保有している資産の市場リスクを回避・軽減することを目的とする取引であるため、当該取引の評価損に相当する保有資産の評価益が生じております。

また、以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当事業年度

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 56 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 以外 の 取 引	通貨スワップ取引 受取円変動・ 支払米ドル変動	1,810	1,810	△ 829	△ 829
合	計	1,810	1,810	△ 829	△ 829

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 56 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 以外 の 取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,000	1,000	51	51
合	計	1,000	1,000	51	51

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

前事業年度

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 55 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 以外 の 取 引	為替予約取引 売 建 米ドル	10,726	—	10,733	△ 6
合	計	10,726	—	10,733	△ 6

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 2. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 55 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,222	2,500	99	99
	受取固定・支払固定	8,255	2,086	284	284
合	計	11,478	4,586	383	383

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(ご参考1)

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成12年3月末	平成13年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	515,591	430,844
リスクの合計額 (B)	82,793	87,785
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,245.5%	981.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険、及び通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③以外のもの
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、その他有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	比較増減
破綻先債権額	200	2,795	2,594
延滞債権額	5,502	2,093	△3,408
3カ月以上延滞債権額	58	156	97
貸付条件緩和債権額	980	18	△961
リスク管理債権計(a)	6,741	5,063	△1,678
貸付金(b)	235,407	170,997	△64,409
対貸付金割合(a)/(b)×100	2.9%	3.0%	0.1%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。